

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,265,476	流動負債	3,900,515
現金及び預金	6,332	電子記録債務	479,033
受取手形	461,226	買掛金	3,154,666
電子記録債権	311,367	未払金	20,841
売掛金	3,000,767	未払費用	7,879
商品	59,395	未払法人税等	92,367
繰延税金資産	24,243	未払消費税	18,655
その他の流動資産	1,402,523	従業員賞与引当金	44,078
貸倒引当金	-377	役員賞与引当金	3,600
		その他の流動負債	79,396
固定資産	86,462	固定負債	70,133
有形固定資産	8,866	退職給付引当金	65,258
建物	3,890	役員退職慰労引当金	4,875
機械装置	47		
工具器具備品	4,929		
無形固定資産	2,272	負債合計	3,970,648
電話加入権	2,272		
		純資産の部	
投資その他の資産	75,324	株主資本	1,370,223
投資有価証券	42,487	資本金	20,000
繰延税金資産	23,170	資本剰余金	10,000
その他の投資	7,455	利益剰余金	1,340,223
その他の資産	2,212	利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	1,335,223
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	11,066
		純資産合計	1,381,289
資産合計	5,351,938	負債・純資産合計	5,351,938

個別注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております)。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準・・・原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法
により算定しております)

(2) 評価方法

・ 商品 — 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、引当したものであります。退職金規定に基づく期末要支給額の引当を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4) 従業員賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 27 日の第 39 期定時株主総会において
配当の決議は行われませんでした。

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 21 日開催予定の第 40 期定期株主総会において、
配当の決議は行われませんでした。